貸 借 対 照 表

(2024年 3月31日現在)

東ソー物流株式会社	(単位:十円)		
(次文の中)		(在唐の知)	

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9, 329, 668	流 動 負 債	10, 369, 328
現金及び預金	1, 356, 283	買 掛 金	3, 598, 210
受 取 手 形	10, 332	短期借入金	1, 285, 400
電子記録債権	6, 411	リース債務	176, 562
売 掛 金	5, 163, 175	未 払 金	1, 838, 250
商品	1, 563	未払費用	364, 516
貯 蔵 品	475, 765	未払法人税等	121, 249
前 払 費 用	488, 518	未 払 消 費 税	71, 999
短 期 貸 付 金	461, 192	預 り 金	2, 422, 995
未 収 入 金	753, 144	前 受 収 益	25, 344
預 け 金	600,000	賞 与 引 当 金	464, 800
その他流動資産	13, 322		
貸倒引当金	△ 40	固定負債	9, 304, 713
		長期借入金	7, 540, 200
固定資産	21, 835, 526	リース債務	452, 464
有形固定資産	18, 861, 777	退職給付引当金	1, 066, 333
建物	5, 238, 488	役員退職慰労引当金	41,888
構築物	375, 878	船舶修繕引当金	193, 657
機 械 装 置	292, 066	長期預り保証金	10, 170
船舶	7, 739, 689		
車両	65, 719	負 債 合 計	19, 674, 042
工具器具備品	464, 067	(純資産の部)	
土 地	3, 936, 020	株主資本	11, 209, 382
リース資産	652, 768	資本金	1, 200, 000
建設仮勘定	97, 080	利益剰余金	10, 009, 382
無形固定資産	148, 093	利 益 準 備 金	300,000
ソフトウェア	141, 215	その他利益剰余金	9, 709, 382
その他無形固定資産	6, 877	特別償却積立金	49, 591
投資その他の資産	2, 825, 656	固定資産圧縮積立金	115, 425
投資有価証券	455, 185	別 途 積 立 金	1, 100, 000
関係会社株式	391, 259	繰越利益剰余金	8, 444, 365
長期貸付金	1, 494, 936		
長期前払費用	11, 797	評価・換算差額等	281, 770
繰延税金資産	371, 822	その他有価証券評価差額金	281, 770
その他の投資等	100, 655		
		純 資 産 合 計	11, 491, 153
資 産 合 計	31, 165, 195	負債・純資産合計	31, 165, 195

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

東ソー物流株式会社

(単位:千円)

		(十四・111)
売上高		51, 901, 520
売上原価		47, 413, 319
売上総利益		4, 488, 201
販売費及び一般管理費		3, 767, 742
営業利益		720, 458
営業外収益		
受取利息及び配当金	214, 989	
為替差益	129, 399	
動産不動産賃貸収入	115, 662	
その他営業外収益	76, 580	536, 631
営業外費用		
支払利息	54, 881	
動産不動産賃貸原価	78, 420	
その他営業外費用	13, 438	146, 741
経常利益		1, 110, 349
特別利益		
固定資産売却益	26, 928	
受取保険金	43, 310	70, 238
特別損失		
固定資産売却損	17, 805	
固定資産除却損	1, 395	
契約終了に伴う負担金	30, 000	49, 200
税引前当期純利益		1, 131, 386
法人税、住民税及び事業税	267, 738	
法人税等調整額	15, 318	283, 057
当期純利益		848, 329

個別注記表

- I. 重要な会計方針に係る事項
 - 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

市場価格のない株式等移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

商品総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの

方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法

(3)デリバティブ 時価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物
 2年~50年

 構築物
 2年~50年

 機械装置
 2年~17年

 船舶
 2年~14年

 車両
 2年~5年

 工具器具備品
 2年~20年

(2)無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に 基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付 算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)船舶修繕引当金

船舶の定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に海上輸送・陸上輸送等の輸送業務を行っており、当該輸送業務等の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は製品の輸送役務の完了をもって充足されます。なお、収益につきましては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。ただし、これらの国内取引につきましては、実務上は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に基づき、出荷時点で収益を認識しております。また、当社が代理人として製品の輸送に関与している場合は、純額で収益を認識しております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

- 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1)担保に供している資産

土地 2,021 千円

上記に該当する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

14,922,272 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権5,528,024 千円長期金銭債権1,561,282 千円短期金銭債務3,580,052 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 仕入高 販売費及び一般管理費 営業取引以外の取引による取引高 43, 120, 666 千円 13, 839, 061 千円 95, 801 千円 374, 030 千円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	325, 231 千円
賞与引当金	141,764 千円
船舶修繕引当金	45,557 千円
その他	187,599 千円
繰延税金資産小計	700, 152 千円
評価性引当額	△ 132,257 千円
操延税金資産合計	567,895 千円
繰延税金負債	
特別償却積立金	21,763 千円
固定資産圧縮積立金	50,654 千円
その他有価証券評価差額金	123,654 千円
繰延税金負債合計	196,072 千円
繰延税金資産の純額	371,822 千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
如		東京都	55, 173	、被所有	物流業務の	物流業務の 受託 (注1)	42, 773, 486	売掛金	3, 700, 240
机云红		港区	55, 175	直接 100.0%	受託	資金の寄託 (注2)	600, 000	預け金	600, 000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2)東ソー(株)への資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており、請求により返済を受ける 権利があります。

2. 子会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	子会社 山口コーウン(株)	山口県 100周南市			運送業務の 委託 資金の寄託 動産不動産 の賃貸 役員の兼任 運送業務の 委託 (注1) 5,617,356 買掛金 62,000 預り金 動産不動産 の賃貸 (注3) 80,909 未収 入金	539, 062			
子会社			100	所有 直接100.0%			62, 000	預り金	909, 000
						の賃貸	80, 909		11, 928
子会社	コーウン産業(株)	山口県周南市	100	所有 直接100.0%	石油製品等 の購入 資金の寄託 役員の兼任	資金の寄託 (注2)	85, 000	預り金	755, 000
7.公社	子会社 オリエンタルマリンコーポレーション		1	所有	運送業務の 委託	資金の貸付		短期 貸付金	366, 672
1五江			直接100.0%	役員の兼任	(注4)		長期 貸付金	1, 494, 416	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)価格その他の取引条件は、山口コーウン(株)より見積書を入手し、価格交渉の上で市場実勢を勘案して交渉により決定しております。
- (注2)山口コーウン(株)、コーウン産業(株)からの資金の寄託については、金利は市場金利を勘案して決定しており 請求に応じて返済する義務を負っております。
- (注3)山口コーウン(株)の事務所・駐車場用地・作業機器等を賃貸しているものであります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4)オリエンタルマリンコーポレーションの設備購入資金の貸付を行ったものであります。金利は市場金利を勘案 して決定しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

4,787.98 円

2. 1株当たり当期純利益

353.47 円